

# 税制改革の戦略

# 何故、法人税のパラドックスが重要か？

- ◆ 欧米の研究者が法人税のパラドックスに注目したのは法人税減税の是非を問うためではない⇒理論と実証の乖離に対する説明(後知恵?)
- ◆ 何故、法人税は生き残ったのか？
- ◆ Peter Sorensen (2007)
  - 法人課税ベースを①正常利潤と②超過利潤(レント＝経済学の利潤)に区分 ⇒ 超過利潤の法人税は未だに有効
  - ただし、正常利潤に係る法人税は非効率・海外への企業・資金流出を誘発 ⇒ 法人税の抜本改革の必要性
  - ✓ 参考: 超過利潤への法人税自体は「効率的」
- ◆ Devereux, Griffith and Klemm (2002)
  - ◆ 「法人税率の引き下げと課税ベースの拡大」は(税収中立というよとも)国際的租税競争に対する戦略的対応と整合的

# 参考：経済的実効税率という考え方

- ◆ 法人税の負担を決めているのは表面税率だけではない

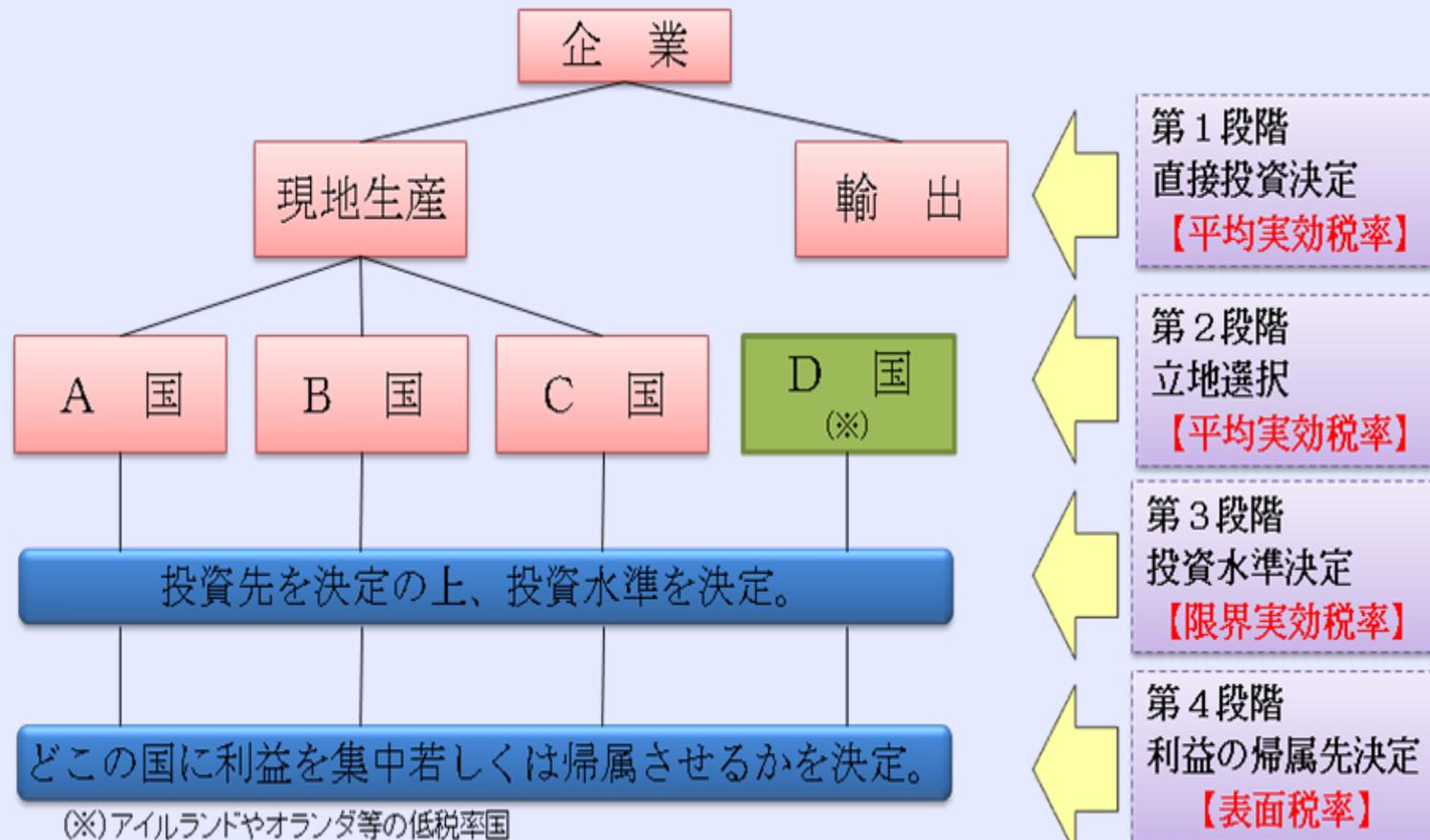
参考：三つの実効税率

- ✓ 法定(国税+地方税)
  - ✓ 「事後的」=法人税額/企業所得(=Aに相当)
  - ✓ **フォワードルッキング**=新規投資・立地に係る法人税額を仮想的に算出
- 既存・新規企業の「誘因」(設備投資・立地、研究開発)に影響するのは経済的(フォワードルッキングの)実効税率  
 = **税率を含む制度要因を集約**

決定要因		
経済的 実効税率	法定(表面)税率	
	課税ベースの算出	減価償却(≠経済的減価償却)
		配当・利子払いの課税上の扱い
		投資税額控除(租税特別措置)等
✓平均 ✓限界		

出所(例) : Devereux, M.P. and R.Griffith(2002) Evaluating tax policy for location decisions, International tax and public finance.

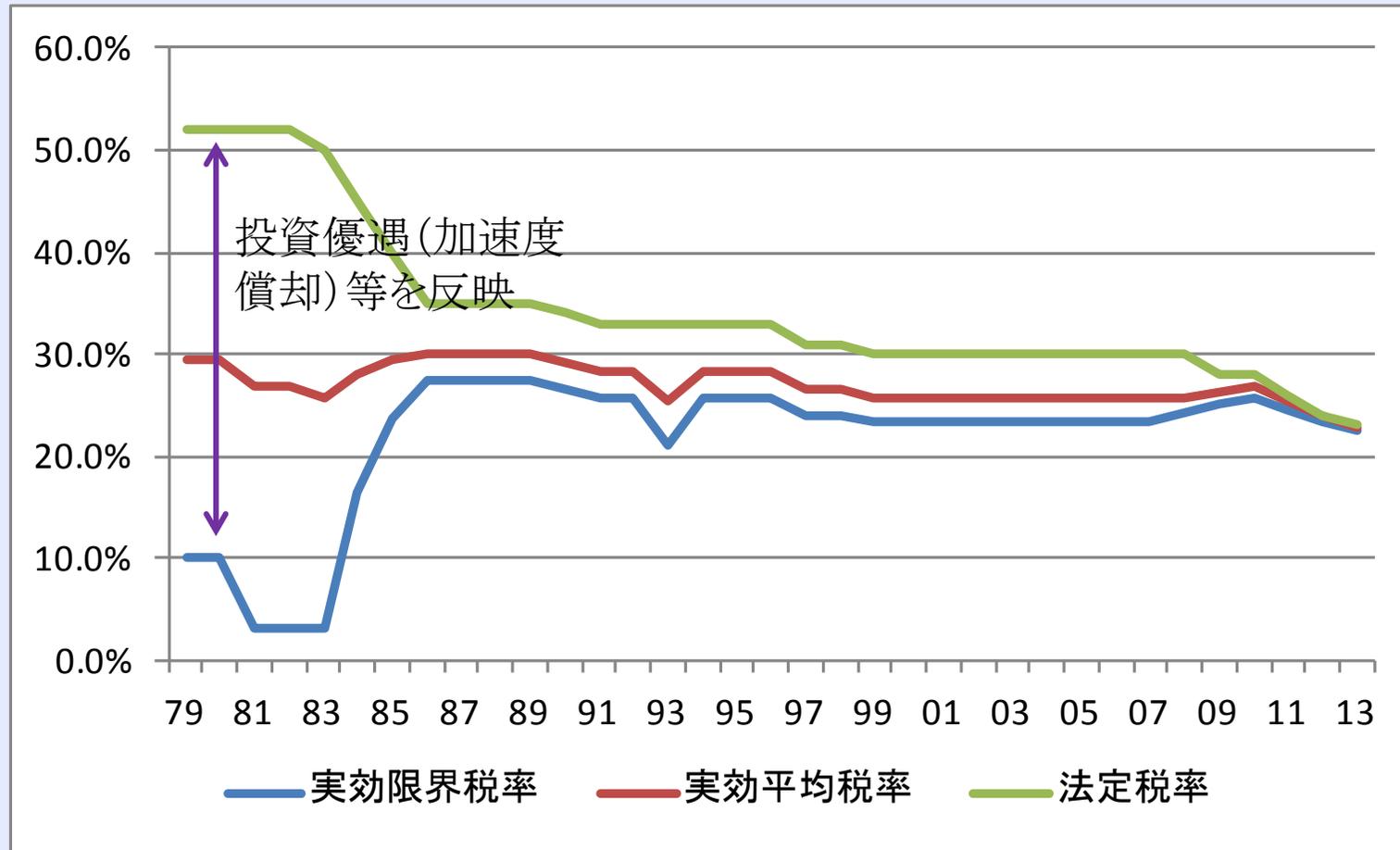
# 参考：多国籍企業の意思決定とそれに影響を及ぼす法人税率



# 税制改革の戦略

- ◆ 経済効果を決定するのは「経済的」平均・限界実効税率
  - 実効税率を左右する政策変数は法定税率だけではない(租税特別措置の活用もあり得る)
- ◆ 各国政府は法人税の法定税率を引き下げる一方、租税特別措置・減価償却費控除等の見直しで課税ベースを拡大してきた
- ◆ 何故、“tax rate cut cum base broadening”なのか？
- ◆ 各国の税制改革の狙いは何か？ ⇒ 単なる法人税収中立ではない！
- ◆ 理解のポイント＝法人税実効税率には産業部門間で「バラツキ」がある  
⇒ 経済的実効税率の「平準化」

## 例：英国の実効税率・法定税率の推移



出所：2005年まではIFSデータによる。2006年以降、法定税率はKPMG、

実効税率は京都大学経済研究所鈴木将覚准教授から提供を受けた

注：実効税率は機械設備と建物の加重平均(64:36)

注2：平均実効税率の収益率は20%と仮定

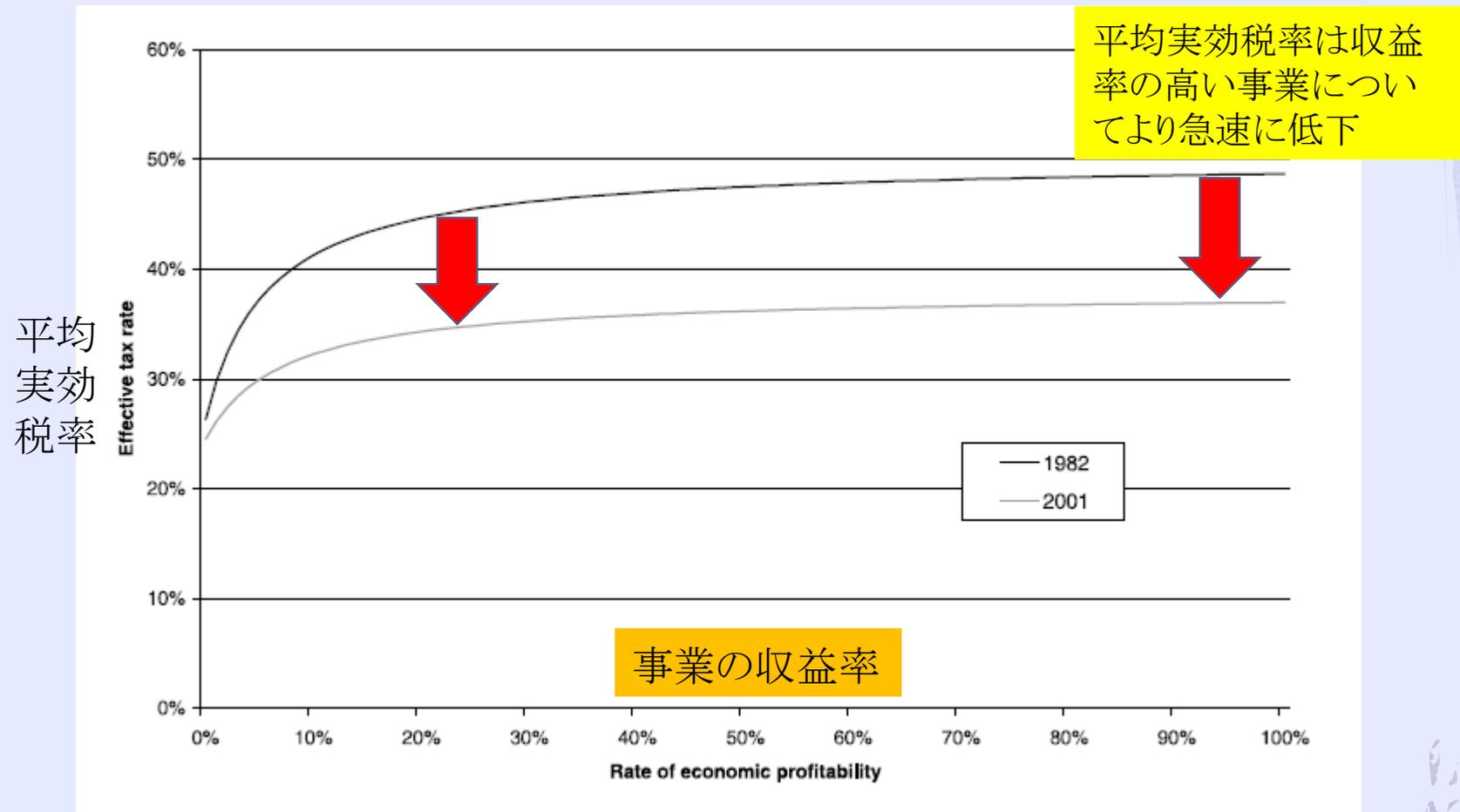
# Devereux, Griffith and Klemm (2002)

## 事実認識(英国の場合)

- ◆ その1: 1980年代から90年代にかけて①法定税率は低下
  - ◆ その2: 平均的に課税ベースは拡大、ただし、減価償却費控除の縮減効果はインフレの低下で緩和
  - ◆ その3: 実効限界税率は安定的、②平均実効税率は収益率の高い事業についてより急速に低下
  - ◆ その4: 法人税収の対GDP比は1965年以来安定的(=法人税のパラドックス)、ただし、税収に占める比率は低下
- 
- ◆ ①何故法定税率の引き下げか？  
⇒利益移転(租税回避)の動向に対抗
  - ◆ ②何故、平均実効税率の低下か？  
⇒収益率の高い企業(特に多国籍企業)の誘致をターゲットにした誘致を図る
- 実証: 収益率の高い企業の方が移動性(海外展開の比重)が高い

出所: Devereux, Griffith and Klemm (2002) Can international tax competition explain corporate income tax reform? Economic Policy

# 平均実効税率の低下



注:株式での資金調達による機械設備投資に係る平均的税率を仮想的に算出

出所:Devereux, Griffith and Klemm (2002)

# 課税ベース拡大の意味

性格		具体的内容	視点
量的	税収の確保	法人税の減収を抑制	財政の健全性
質的	課税ベースの適正化	租税特別措置等に起因する設備投資や資金調達などに係る非効率(ゆがみ)を是正	経済の効率性＝成長力の強化
	信認の確保	他の納税者からの納得	税制への信認

# 参考：法人税の経済効果

- ◆ 理論・実証面で法人税は他の税目に比して相対的に経済成長へのマイナス効果が大きい
  - ⇒法人課税から個人所得・消費課税への転換
  
- ◆ 実証分析(例)
  - Kneller , Bleaney and Norman (1999) Fiscal policy and growth: evidence from OECD countries, J Pub E
    - ✓ 分析:Barro成長回帰分析をベース
    - ✓ 法人税を含む所得課税等“歪みを与える税”の比重が高いほど成長率は低下
    - ✓ データ:OECD 22カ国パネル(1970-95)
  - Lee and Gordon (2005) Tax structure and economic growth, J Pub E
    - ✓ 法人税は経済成長にマイナス効果を及ぼす
    - ✓ データ=途上国を含むパネル( 1970-1997)
  - J.Arnold (2008) Do Tax Structures Affect Aggregate Economic Growth? OECD
    - ✓ 法人課税から消費課税へのシフト(税込中立)は経済成長を高める
    - ✓ データ=21 OECD 諸国パネル( 1971-2004)